

令和7年度

教育委員会活動の点検・評価報告書

令和8年1月

鹿児島市教育委員会

目 次

I	はじめに	
1	制度の趣旨	3
2	点検・評価の対象	3
3	評価の流れ	4
4	教育行政評価会議	4
II	点検・評価結果	
1	評価結果一覧	5
2	教育施策の方向性及び施策の点検・評価シート	6
III	参考資料	
	・ 教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱	31
	・ 教育行政評価会議設置要領	32

I はじめに

1 制度の趣旨

教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、毎年、権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。

本市教育委員会では、法の趣旨を踏まえ、所管する事務について「教育委員会活動の点検・評価」（以下「点検・評価」という。）を実施しています。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

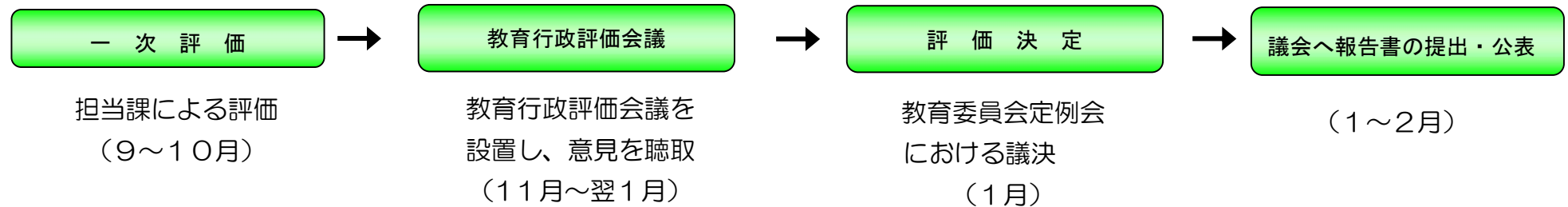
第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

今年度は、第二次教育振興基本計画（前期計画期間：令和8年度まで）を4年度から6年度までを総括して、全37施策を対象に点検・評価を実施しました。

3 評価の流れ



4 教育行政評価会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき「教育行政評価会議」を設置し、全37施策について意見聴取を行いました。

〔委員名簿〕

(敬称略)

氏 名	所 属 等
志賀 玲子	志學館大学法学部 教授
内ノ倉 真吾	鹿児島大学教育学部 准教授
森木 朋佳	鹿児島純心女子短期大学生活学科 教授
橋口 俊一	市小学校長会（錦江台小学校長）
鍋島 裕文	市PTA連合会 会長

Ⅱ 点検・評価結果

1 評価結果一覧

施策 番号	施策の名称	指標① 達成度	指標② 達成度
(1) 心を育む教育と青少年教育の推進			
(1)-①	道徳教育の充実	小6：A 中3：A	A
(1)-②	人権教育の充実	小6：C 中3：C	A
(1)-③	いじめ防止対策をはじめとする生徒指導の充実	A	B
(1)-④	青少年教育と体験活動の充実	C	C
(1)-⑤	青少年を育む環境づくりの推進	小：A 中：A	小：A 中：A
(2) 個性と能力を伸ばす教育の推進			
(2)-①	幼児教育の充実	B	A
(2)-②	学習指導の充実	小6：A 中3：C	A
(2)-③	特別支援教育の充実	B	A
(2)-④	教育の情報化の推進	小6：A 中3：C	小：A 中：A
(2)-⑤	キャリア教育の充実	小6：A 中3：A	小：A 中：A
(2)-⑥	郷土教育の充実	小6：C 中3：C	小：A 中：A
(2)-⑦	国際理解教育の充実	小6：C 中3：C	小：A 中：A
(2)-⑧	環境教育の推進	A	B
(2)-⑨	消費者教育の充実	A	A
(2)-⑩	主権者教育の充実	小6：A 中3：A	A
(2)-⑪	市立高等学校の振興	A	A
(2)-⑫	へき地・複式教育の充実	A	A
(3) 体育・健康・安全の充実			
(3)-①	学校体育の充実	小5：A 中2：A	小5：C 中2：B
(3)-②	健康教育・食育の充実	A	B
(3)-③	安全教育の充実	B	A
(3)-④	防災教育の充実	A	A

施策 番号	施策の名称	指標① 達成度	指標② 達成度
(4) 地域とともにある学校づくりと教育環境の充実			
(4)-①	学校運営の充実	C	B
(4)-②	教育課程の改善・充実	小：A 中：A	A
(4)-③	教職員の資質向上	A	A
(4)-④	教育施設の整備・充実	A	A
(4)-⑤	教育費の負担軽減	A	A
(4)-⑥	学校の規模適正化・適正配置	A	A
(4)-⑦	私立学校等との連携	A	-
(5) 家庭や地域の教育力の向上と生涯学習環境の充実			
(5)-①	家庭教育の充実	A	A
(5)-②	生涯学習活動の充実	C	B
(5)-③	学習成果の活用	A	A
(5)-④	生涯学習推進体制の充実	A	C
(5)-⑤	生涯学習機能の充実	A	A
(5)-⑥	学習情報の提供、相談機能の充実	A	A
(6) 文化芸術の振興と歴史・文化資源の保存と活用			
(6)-①	文化芸術に触れ親しむ機会の充実と活動の促進	A	A
(6)-②	文化施設の活用及び文化芸術情報の発信	A	B
(6)-③	文化財の保存の充実と積極的な活用	A	C

■指標の達成度

A：十分に達成されている・・・各指標の目標達成率が概ね90%以上
 B：概ね達成されている・・・各指標の目標達成率が概ね70%以上
 C：あまり達成されていない・・・各指標の目標達成率が概ね70%未満

2 教育施策の方向性及び施策の点検・評価シート

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課	
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等									
(1) 心を育む教育と青少年教育の推進										
①道徳教育の充実										
「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6	－4.0	－2.3 （令和4年度）	－2.7 （令和4年度）	130.8%	±0	47.5%	A	学校教育課
		中3	－5.0	0.0 （令和4年度）	－3.3 （令和4年度）	294.1%	±0	100.0%	A	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒や地域の実態等に応じた指導計画の作成や道徳科の指導方法、評価に関する研修会の推進を図ったことにより、小・中とともに全国との差が縮まっている。		今後も児童生徒の道徳性をさらに高めていくために、全職員による「考え、議論する道徳」の実現へ向けた授業や研修を継続し、心に響く道徳教育の充実に取り組む。								
道徳科の授業公開実施率	授業を公開した小・中学校数÷小・中学校数	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校教育課	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
市道徳教育研究会や県民週間において道徳科の授業公開等の推進を図り、目標を達成した。		児童生徒の道徳性をさらに高めていくために、引き続き、計画的に道徳科の研修の充実を図り、指導方法の工夫・改善を行う。								
②人権教育の充実										
「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6	－0.6	－1.2	0.7	29.6%	1.3	24.2%	C	学校教育課
		中3	＋0.2	－1.4	1.3	18.2%	1.8	15.8%	C	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
「人権教育は全ての教育の基本」を合言葉に、教科等指導、生徒指導、学級経営などの全教育活動を通じて、人権尊重の精神に立った学校づくりに努めてきたが、自己肯定感の向上に関する調査結果においては、小・中学校とも課題となっている。		引き続き、教科等指導や生徒指導、学級経営などの全教育活動を通して、児童生徒の人権尊重精神の高揚を図り、発達段階に応じた人権教育を一層推進する。								
人権教育に関する校内研修の実施率	校内研修実施校÷小・中学校数	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校教育課	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
人権教育研修会を実施し、授業を通じた人権教育の在り方、学校・家庭・地域が連携した人権教育の進め方等について理解を図り、目標を達成した。		今後も各学校における人権教育の実施状況を把握し、引き続き、各学校へ指導主事を派遣するなどして、教職員の人権意識の高揚と資質向上を図る。								

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
③いじめ防止対策をはじめとする生徒指導の充実									
生徒指導に関する研修会における参加者の満足度	研修会参加者へのアンケート調査	89.1%	99.0%	93.0%	106.5%	95.0%	104.2%	A	児童生徒支援課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
生徒指導の充実事業において、支援体制の推進のために実技・演習を多く取り入れ、参加者にとって学校ですぐに実践できる具体的・実践的な4研修を実施し、目標値を達成した。		今後も教職員への参加を広く呼びかけ、研修に参加してもらい、引き続き、充実した研修となるよう内容の充実を図る。							
フレンドシップに通級する不登校児童生徒の学校復帰率	学校へ復帰できた児童生徒数÷フレンドシップに通級する児童生徒数	90.8%	83.6%	93.6%	89.3%	95.0%	88.0%	B	児童生徒支援課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
フレンドシップ関連事業において、学校への案内文の送付やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーからの紹介など、フレンドシップの周知に取り組み、フレンドシップ活用の推進が図られた。 不登校は様々な要因が複雑に絡み合っている場合が多く、フレンドステップ・メタバース導入事業を開始するなど、個に応じた丁寧な支援に努めた。		今後、ICTの活用や、大学生等を活用した心のパートナーによる支援、体験交流活動等の充実を図るとともに、保護者を対象とした相談会等を開催するなど、引き続き、児童生徒の社会的自立に向けた支援に取り組む。							
④青少年教育と体験活動の充実									
リーダー育成に関する研修後の子ども会活動やボランティア活動への意欲	参加児童生徒へのアンケート調査	81.3% （R元）	57.2%	84.0%	68.1%	85.0%	67.3%	C	生涯学習課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
「子ども会リーダー研修会」と「中学生ボランティアジュニアリーダー養成セミナー」については、異年齢交流や他学校との交流を深め、豊かな人間性や自ら考え行動できる力等を培ったことにより、青少年教育の充実が図られたが、「子ども会リーダー研修会」においては、コロナ禍による子ども会活動等の自粛等があり、活動の継承が十分に行われず、目標を達成できなかった。		引き続き、あいご会等との関係機関と連携するとともに、グループ活動の導入など、さらに研修内容等を充実させることで、青少年教育の充実を図る。							
創志塾同窓会の参加率	参加者数÷（現塾生＋卒塾生）	29.4%	34.7%	57.0%	60.9%	70.0%	49.6%	C	少年自然の家
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
創志塾同窓会は、オンライン参加もできる形で開催したが、卒塾生は県外在住者も多いことなどもあり、目標を達成できなかったが、様々な体験活動や魅力あるプログラム編成等に努めたことにより、次世代のリーダー育成、グローバルな人材の育成を図った。		同窓会のオンライン開催などによる卒塾生相互のつながりづくりをはじめ、体験活動等のさらなる充実を図り、次代を担う人材育成などに取り組む。							

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課	
計画期間における成果指標										指標の概要、算式等
⑤青少年を育む環境づくりの推進										
インターネット接続機器の利用に関する 家庭内ルールの設定率	インターネット利用等に関する 調査（保護者、児童生徒に3年 おきに調査）	小	82.3% （児童生徒）	88.6%	84.0%	105.5%	85.0%	104.2%	A	児童生徒支援課
		中	68.7% （児童生徒）	86.4%	73.0%	118.4%	75.0%	115.2%	A	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
市内の全学校に対して、PTAや家庭教育学級等で家庭内ルールの設定率向上に向けた啓発を依頼するとともに、夏季休業前には、市内中・高等学校の全生徒に対して啓発リーフレットの配布などにより、目標値を達成した。		今後も、保護者の意識向上や周知方法について、他課や関係団体との連携を通してメディアリテラシー教育の推進を図るとともに、保護者への啓発を引き続き行っていく。								
スマートフォン等フィルタリングの設定率	インターネット利用等に関する 調査（保護者、児童生徒に3年 おきに調査）	小	92.3% （児童生徒）	90.7%	94.0%	96.5%	95.0%	95.5%	A	児童生徒支援課
		中	88.4% （児童生徒）	91.5%	89.5%	102.2%	90.0%	101.7%	A	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
市内小中学校の保護者に対して、インターネット利用に関する調査を実施するとともに、啓発リーフレット等の配布を通して、フィルタリングの設定を依頼することにより、目標値を達成した。		購入時の設定に加え、購入後の設定が継続されるよう、リーフレット等を活用して、保護者への協力を依頼するとともに、学校におけるメディアリテラシー教育の推進を図る。								

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績 (A)	6年度目標 (B)	達成率 (A/B)	8年度目標値 (C)	達成率 (A/C)	達成度（A/B)	所管課
計画期間における成果指標									
(1)教育委員会事務局による分析									
【施策の達成状況】 心を育む教育と青少年教育の推進については、道徳教育・人権教育に関する研修会の開催や、スクールロイヤー等を導入し、いじめの防止などへの対応、教育相談体制の充実が図られた。 また、かごしま創志塾等により次世代を切り拓く人材の育成に努めるとともに、情報モラル教育の推進や関係機関等との連携強化により、豊かな人間性等を育む教育を推進した。					【今後の方向性】 心を育む教育と青少年教育の推進については、道徳教育等の研修会の更なる充実に加え、新たにスクールサポート相談員を配置するなど、いじめ防止等の取組の強化や教育相談体制等の充実を図っていきたい。 また、かごしま創志塾等による体験活動を充実させるほか、地域や関係機関との連携を強化し、青少年を育む教育環境づくりを推進していきたい。				
(1)教育行政評価会議における評価・意見									
【施策の達成状況】 道徳教育では、道徳科の授業公開は保護者に定着し見える化されており、言語化して児童生徒を褒めるなど自己肯定感を上げるための取組も推進されているが、指標でみれば数値が後退しており、特に中学生の実績の落ち込みが見られる。 不登校等児童生徒に対しては、メタバース等による支援に取り組むなど、多様な要因や段階に応じた支援が行われているため評価できる。 かごしま創志塾等の体験活動を行うことにより、次世代を切り開く人材の育成が図られるなど各種取組が充実している。 情報モラル教育においては、啓発リーフレット等の配布により保護者等への周知が図られている。					【今後の方向性】 道徳教育は、「考え、議論する道徳」の質的充実等の観点から引き続き授業改善を図っていただきたい。 人権教育では、これまでの取組を引き続き推進し、自己肯定感の向上に関する取組等を強化するとともに、インターネット上の誹謗中傷に関する研修も実施していただきたい。 不登校等児童生徒については、自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立することを目指すことを認識し、的確な要因の把握や組織的・計画的な支援を行っていただきたい。				

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
(2) 個性と能力を伸ばす教育の推進									
①幼児教育の充実									
幼児期の教育の現状に対する満足度	教育に関する市民意識調査	50.0%	47.9% (令和7年度)	54.1% (令和7年度)	88.5%	55.0%	87.1%	B	学校教育課
【施策の達成状況】 幼保小連携研修会において「幼保小の架け橋プログラム」を含む教育課程の改善・充実を図ったことにより、幼児教育と小学校教育の円滑な接続が推進された。		【今後の方向性】 引き続き、具体的な子供の姿を基にした幼保小連携研修会を開催し、「幼保小の架け橋プログラム」等への理解を深め、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指す。							
幼・小交流の実施校数（小学校）の割合	幼・小交流を実施した小学校数÷小学校数	96.2%	97.4%	98.7%	98.7%	100.0%	97.4%	A	学校教育課
【施策の達成状況】 市公私立幼稚園保育研修会・保育研究会を開催し、特別支援教育に関する講話や実技・演習を交えた研修を実施するとともに、幼保小連携研修会を21ブロックで実施することで目標を達成し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の充実が図られた。		【今後の方向性】 引き続き、市公私立幼稚園保育研修会・保育研究会を開催し、幼稚園・認定こども園・保育所の教育課程等について教職員の理解を深めるとともに、指導者としての資質の向上に努め、幼保小連携の一層の充実を図る。							
②学習指導の充実									
全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較	全国学力・学習状況調査（国語、算数・数学） ※全国平均を100とした本市との差	小6 +1.9	3.0	2.0	150.0%	2.0	150.0%	A	学校教育課
		中3 -0.1	0.3	0.6	50.0%	1.0	30.0%	C	
【施策の達成状況】 児童生徒に必要な知識・技能を確実に習得させるとともに、ICT機器を活用した授業実践を推進して、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育んだことで、小学校では目標を達成したが、中学校では全国平均は上回ったものの目標を達成できなかった。		【今後の方向性】 引き続き、授業改善や指導方法の研修を行うとともに、個に応じた指導や指導と評価が一体化する学習者主体の授業の推進に取り組むことで、児童生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図っていく。							
1校当たりの指導主事等派遣を伴う校内研修の実施回数	年間の指導主事等派遣回数÷小・中学校数	9.3回	10.3回	9.8回	105.1%	10.0回	103.0%	A	学校教育課
【施策の達成状況】 研究協力校を指定し、その研究成果を各学校へ指導主事を派遣して波及させるとともに、小・中連携研修会や中学校学力向上プログラムを実施し、目標を達成した。		【今後の方向性】 今後も、オンライン研修を併用しながらICT研修や各種教職員研修等を実施することにより、個に応じた学習習慣や基本的な生活習慣、非認知能力の育成等を図っていく。							

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績 (A)	6年度目標 (B)	達成率 (A/B)	8年度目標値 (C)	達成率 (A/C)	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
③特別支援教育の充実									
1校当たりの巡回相談の回数	巡回相談の実施回数÷小・中学校数	1.3回	1.1回	1.3回	84.6%	1.3回	84.6%	B	学校教育課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
障害に関する専門的な知識・経験を有する特別支援学校の教員による巡回相談を通して、障害のある幼児・児童生徒の指導・支援に関する教員等の一層の理解を深めたことにより、概ね目標を達成した。		引き続き、教育的ニーズに基づいた巡回相談を行うとともに、教員等に対し障害のある幼児・児童生徒の指導・支援に関する一層の理解を深める。							
保護者等の希望を踏まえ移行支援シート等を作成し、引継ぎをした中学校生徒の割合	進路先に引継ぎを行った数÷特別支援学級在籍生徒のうち引継ぎを希望した生徒数（通常の学級から特別支援学校へ進学した生徒も含む）	92.2%	89.9%	97.4%	92.3%	100.0%	89.9%	A	学校教育課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
幼児・児童生徒の状況やこれまでの支援について記録する「夢すこやかファイル」等の活用や引継ぎを推進することで、円滑な引継ぎが行われ、目標を達成できた。		引き続き、「夢すこやかファイル」等の活用を推進し、一人一人の教育的ニーズに合ったきめ細かな指導や支援内容等の引き継ぎを指導することにより、一貫した支援体制の構築を図る。							
④教育の情報化の推進									
「授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用した」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小6 中3	— —	6.4 -5.7	1.1 1.5	581.8% -380.0%	2.0 2.0	320.0% -285.0%	A C 学校ICT推進センター
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
全児童生徒にタブレット端末を整備し、デジタルドリルの導入や教職員への研修などを推進してきたことで、小6では目標を大幅に上回ったが、中3では落下等による端末の破損に対する恐れや生徒指導上の懸念などから、目標は達成できなかった。		児童生徒が情報機器端末を日常的に活用していけるよう、堅牢性の高い端末への更新を行うとともに、研修会等による教員の指導力向上を図ることで、教育の情報化の推進に取り組む。							
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	小 中	76.7% (R元) 70.4% (R元)	84.2% 77.1%	81.8% 78.0%	102.9% 98.8%	83.8% 80.2%	100.5% 96.1%	A A 学校ICT推進センター
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
各学校への派遣による授業支援やサポート体制の充実を図るとともに、教職員のスキルに合わせた各種研修を実施することで、目標を達成できた。		引き続き、指導主事やICT支援員等による支援、研修等のさらなる充実により、教員の指導力向上を図り、ICTを活用した学習活動を推進する。							

教育施策の方向性				基準値（2年度）	6年度実績 (A)	6年度目標 (B)	達成率 (A/B)	8年度目標値 (C)	達成率 (A/C)	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標		指標の概要、算式等									
⑤キャリア教育の充実											
「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6	+3.1	4.0	3.6	111.1%	3.8	105.3%	A	学校教育課	
		中3	+2.0	3.1	2.9	106.9%	3.4	91.2%	A		
【施策の達成状況】		【今後の方向性】									
キャリア教育の年間指導計画やキャリアパスポートの活用を通して望ましい職業観・勤労観を育成し、社会人・職業人としての基本的な資質・能力の向上を図ったことにより目標を達成した。		キャリア教育の年間指導計画やキャリアパスポートの活用をさらに充実させていくことで、社会人・職業人としての基本的な資質・能力の向上を図っていく。									
職場見学・職場体験学習を実施している学校の割合	学校アンケート	小	44.9%	50.0%	55.0%	90.9%	60.0%	83.3%	A	学校教育課	
		中	18.4%	92.3%	72.8%	126.8%	100.0%	92.3%	A		
【施策の達成状況】		【今後の方向性】									
個性あふれる学校づくり推進事業により、地域人材や事業者等の協力を得ながら職場見学・体験学習の推進が図られたことで、目標を達成した。		引き続き、家庭・地域との連携を強化し、地域人材や事業者等の協力を得ながら、職場見学・職場体験学習を行っていくことで、キャリア教育の推進に取り組む。									
⑥郷土教育の充実											
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小6	+1.3	-4.8 (令和5年度)	2.45 (令和5年度)	2.7%	+2.7	7.0%	C	学校教育課	
		中3	+2.8	-20.8 (令和5年度)	4.90 (令和5年度)	0.8%	+6.0	0.7%	C		
【施策の達成状況】		【今後の方向性】									
伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛し、これからの社会づくりに貢献できるよう育成に取り組んだが、コロナ禍の影響により地域行事への継続した参加の機会が減少したことにより、目標を達成できなかった。		引き続き、地域とのつながりを意識し、学校行事や授業等で、地域と学校がより連携して、地域に根ざした特色ある郷土教育に取り組むとともに、あいご会や地域行事への積極的な参加を促す。									
地域と連携した郷土教育の実施校数の割合	地域と連携した郷土教育の実施校÷小・中学校数	小	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校教育課	
		中	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A		
【施策の達成状況】		【今後の方向性】									
校区の伝統・文化・歴史等を踏まえた郷土教育の全体計画を作成し、特色ある教育活動を推進を図り、目標を達成した。		今後も校区の伝統・文化・歴史等を踏まえ、より充実した郷土教育の全体計画の作成や伝承活動に関する発表に取り組む。									

教育施策の方向性				基準値（2年度）	6年度実績(A)	6年度目標(B)	達成率(A/B)	8年度目標値(C)	達成率(A/C)	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標		指標の概要、算式等									
⑦国際理解教育の充実											
「外国の人と友達になったり、外国のことをもっと知ったりしてみたいと思う」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6	+3.9	0.3 (令和5年度)	4.9 (令和5年度)	6.1%	+5.4	5.6%	C	学校教育課	
		中3	+0.6	-0.3 (令和5年度)	1.4 (令和5年度)	29.2%	+1.8	25.0%	C		
【施策の達成状況】		【今後の方向性】									
外国の言語や文化、英語によるコミュニケーションに対する児童生徒の意欲を高めるため、異文化交流のスピーチ練習をするなど、伝え合う力の育成を図ったところ、小・中学校ともに外国への興味・関心の高まりは見られたものの、目標を達成できなかった。		引き続き、実際に外国の人々と交流する活動を充実させるとともに、ICTのさらなる活用により、異文化への理解を深め、児童生徒の国際的感覚の育成に取り組む。									
ALT・AEAの活用時数の達成率	小：AEAの総活用時数÷AEAの総活用規定時数 中：ALT活用目標達成校数÷中学校数	小	99.4%	99.5%	99.8%	99.7%	100.0%	99.5%	A	学校教育課	
		中	91.2%	92.8%	97.1%	95.6%	100.0%	92.8%	A		
【施策の達成状況】		【今後の方向性】									
市立小学校への英会話活動協力員（AEA）派遣に加え、市立中・高等学校へ外国語指導助手（ALT）を派遣し、英語コミュニケーション能力の向上を図り、目標を達成した。		今後も市立小・中学校の外国語活動・外国語科等のチームティーチングや国際理解に関する学習への協力・補助等を行うために、ALTやAEAの計画的な派遣に取り組む。									
⑧環境教育の推進											
学校版環境ISO認定校の割合	学校版環境ISO認定校数÷小・中学校数		100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校教育課	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】									
教育活動全体を通じた環境教育を推進し、学校版環境ISO認定校としての取組が継続・発展するよう学校相互の情報交換の推進を図り、目標を達成した。		今後も教育活動全体で省エネルギーやリサイクル活動などに取り組む学校版環境ISO認定校の認定更新に取り組む。									
出前授業の実施率	出前授業を実施した学校数÷小・中学校数		40.5%	37.1%	50.2%	73.9%	55.0%	67.5%	B	学校教育課	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】									
かごしま環境未来館等の関係機関と連携した環境教育を推進するため、研修会等を通して環境教育の重要性を共有することにより、出前授業等の活用が図られ、概ね目標を達成した。		児童生徒の環境保全意識を高めるため、引き続き、出前授業の積極的な利用の促進を図る。									

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課	
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等									
⑨消費者教育の充実										
中・高等学校での講演会や出前講座参加者の満足度	講演会、出前講座後アンケート	97.6%	96.0%	99.2%	96.8%	100.0%	96.0%	A	学校教育課	
【施策の達成状況】 関係機関と連携しながら消費者教育推進事業を通して各学校へ情報提供するとともに、学校へ弁護士等の講師を派遣し、教職員の指導力の向上を図り、目標を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、専門の講師による講演会や出前講座を実施し、消費者トラブルに巻き込まれないための資質・能力の育成に取り組む。								
消費者教育に係る講演会や出前講座の開催校数の割合	消費者教育に係る講演会や出前講座を開催した学校数÷小・中学校数	23.8%	39.3%	30.1%	130.6%	33.3%	118.0%	A	学校教育課	
【施策の達成状況】 関係機関と連携しながら消費者教育推進事業を通して各学校へ情報提供するとともに、学校へ税理士や弁護士等の講師の派遣を行い、講師の招聘が進み、目標を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、専門の講師による講演会や出前講座を実施し、消費者トラブルに巻き込まれないための資質・能力の育成に取り組む。								
⑩主権者教育の充実										
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小6	－0.5	0.4	0.17	235.3%	±0	140.0%	A	学校教育課
		中3	－4.1	－0.7	－1.37	206.3%	±0	65.0%	A	
【施策の達成状況】 総合的な学習の時間や社会科の授業等を通して、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会の構成員の一員として社会を生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担うことができる力の育成を図り、目標を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、社会科の授業等を通して、社会の構成員の一員として、社会の課題や問題を考えさせるなど地域の課題解決を主体的に担うことができる力の育成に取り組む。								
主権者教育の全体指導計画作成率	主権者教育の全体指導計画作成校数÷小・中学校	—	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0%	A	学校教育課	
【施策の達成状況】 学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒や地域の実態等に応じた主権者教育の全体計画や指導計画を作成するよう指導し、目標を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒や地域の実態等に応じた主権者教育の推進に取り組む。								

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績 (A)	6年度目標 (B)	達成率 (A/B)	8年度目標値 (C)	達成率 (A/C)	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
⑪市立高等学校の振興									
希望者の就職率	学校調査	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校教育課
【施策の達成状況】 年間を通して就職支援員が就職を支援し、社会的・職業的に自立できる生徒の育成を図り、目標を達成した。		【今後の方向性】 生徒の希望や適性に応じた就職を支援し、引き続き、就職支援員による生徒との面談を通して勤労観・職業観の育成に取り組む。							
1校当たりの一身体験入学への中学生の参加者数	市立高等学校への一身体験入学者数÷3	289人	574人	346人	165.9%	375人	153.1%	A	学校教育課
【施策の達成状況】 多くの中学生や保護者に対して、市立高校が特色ある教育活動を展開していることを周知し、入学者の確保に努めたことにより、目標を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、多くの中学生や保護者に、スクールミッションや実態を踏まえた各学校の魅力のさらなる周知に取り組む。							
※市立高等学校を指定して寄付する制度をR3年度からふるさと納税に設け、各校の教育環境の向上を図り、特色ある教育活動への取組を支援している。									
⑫へき地・複式教育の充実									
集合学習や交流学習を実施した小学校数の割合	複式学級を有する小学校のうち、集合学習や交流学習を実施した学校数÷小学校数	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校教育課
【施策の達成状況】 各学校で集合学習や交流学習を実施するなど、ICT機器を活用して遠隔授業を推進し、他校との交流の機会の増加に向けて支援を図り、目標を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、集合学習や交流学習などICT機器を活用して他校との交流の機会の増加に取り組む。							
小学校複式学級指導法研修会の出席率	小学校複式学級指導法研修会に参加した複式学級担任数÷小学校複式学級を有する学校数	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校教育課
【施策の達成状況】 市小学校複式学級指導法研修会を開催し、望ましい複式学級の指導法や学級経営の在り方について指導を行い、目標を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、ICT機器の活用や少人数による指導法についての研修等の推進に取り組む。							

教育施策の方向性									所管課	
計画期間における成果指標		指標の概要、算式等		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）
(2) 教育委員会事務局による分析										
【施策の達成状況】					【今後の方向性】					
<p>個性と能力を伸ばす教育の推進については、タブレット端末を全児童生徒に整備し、デジタルドリルを導入するなど個に応じた教育を推進した。</p> <p>また、特別支援教育支援員の増員や医療的ケア児への対応を拡充するなど、特別支援教育体制等の充実が図られた。</p> <p>さらに、総合的な学習の時間などキャリア教育の推進に加え、市立高等学校については、学科再編等を行うとともに、スタンフォード大学のオンライン講座等により国際理解教育が充実し、各校の活性化が図られた。</p>					<p>個性と能力を伸ばす教育の推進については、学力検査の結果等を踏まえ、さらなる授業改善に取り組むとともに、タブレット端末の更新や生成AI等の活用、市教育DX推進ビジョン（仮称）に基づく各種取組による個に応じた教育のさらなる推進を図っていききたい。</p> <p>また、研修内容の充実や特別支援教育支援員の計画的な配置などによる特別支援教育の充実に努めていききたい。</p> <p>さらに、総合的な学習の時間等を充実させ、キャリア教育を推進していくとともに、市立高等学校の特色を活かした活性化を図っていききたい。</p>					
(2) 教育行政評価会議における評価・意見										
【施策の達成状況】					【今後の方向性】					
<p>幼保小連携の充実が図られているが、スタートカリキュラムを合同で検討するなど、より具体的な連携を推進する必要がある。</p> <p>タブレット端末の活用が図られてはいるが、使用に対する不安等の心理的側面があることから、先進事例や成功事例の紹介を各校に行っていくことが求められる。</p> <p>特別支援教育においては、教員の特別支援教育に関する理解が進み、実践的な指導力の向上が図られているが、指導力等に差異があることから研修等の充実が必要である。</p> <p>郷土教育は、コロナ禍の影響もあったことで、子どもや保護者の参加する習慣が減少してきており、対応が必要である。</p> <p>国際理解教育では、スタンフォード大学の教育機関との連携やALTとの交流等により、伝え合う力や関心が高まってきてはいるが、目標に達していない数値もあることから、より一層の強化が必要である。</p> <p>市立高等学校においては、体験入学への中学生の参加者数が非常に伸びており、取組を評価できる。</p>					<p>「子どもたちが夢と希望を持てる」と保護者も子どもも実感できるように、一つ一つの事業を充実させていただきたい。</p> <p>教職員のICT活用指導力のさらなる向上及びICTの環境整備に引き続き取り組むとともに、個に応じた授業改善や、情報モラルを含む情報活用能力の育成を図るよう求めたい。</p> <p>特別支援教育に関する専門性を高める研修内容をさらに充実させるとともに、特別支援教育支援員の増員を図るなど、障害の特性に応じた指導・支援の充実を図っていただきたい。</p> <p>郷土教育においては、従来の取組に加え、さらに地域と連携を図るとともに、イベントや活動等が子どもに直接届くような方法を検討していただきたい。</p> <p>市立高等学校の特色化・魅力化の一層の推進に努めていただきたい。</p>					

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課	
計画期間における成果指標										指標の概要、算式等
(3) 体育・健康・安全の充実										
①学校体育の充実										
「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ※全国平均を100とした本市との差	小5	±0	0.7	0.3	233.3%	0.5	140.0%	A	保健体育課
		中2	+1.0	1.9	1.3	146.2%	1.5	126.7%	A	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
校内研修会への指導主事の派遣や全校が参加する体育主任等研修会を通じて、「めあての提示」「課題を解決する活動」「振り返る活動」の3つのポイントを周知するなど指導法改善に努めたことにより、目標を達成できた。		今後は、校内研修会への指導主事の派遣するとともに、他校種教員の参加、研究協力校を指定するなど、更に研究授業を活性化し、指導力の向上に取り組む。								
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力平均点の全国との比較	実施学年の体力合計点の平均値	小5	－1.5	－1.3	－0.5	38.5%	±0	13.3%	C	保健体育課
		中2	－1.5	－0.7	－0.5	71.4%	±0	53.3%	B	
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
目標値は達成していないが、小中高の体育主任を対象とした体力指導実技講習会の実施や各学校の課題に応じた「ちょトレ運動」や「体力アップ！チャレンジかごしま」への取組を奨励し、運動習慣の確立と体力向上に取り組んだことにより、全国平均との差が小・中学校ともにやや縮まってきた。 また、計画的に学校プール、遊具・体育施設、武道場等の補修及び整備を行った。		引き続き、体力向上や指導力向上につながる研修会を実施し、「ちょトレ運動」や「体力アップ！チャレンジかごしま」等の取組のさらなる充実を図る。 また、各学校の効果的な取組、特徴的な取組について、市全体で取り組めるように研修会や研究授業で周知を図るほか、体育施設整備事業など、体育施設の整備を年次的・計画的に行う。								
②健康教育・食育の充実										
むし歯のない生徒の割合（中1）	歯と口の健康に関する調査		62.6%	63.2%	67.5%	93.6%	70.0%	90.3%	A	保健体育課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
学校における年間を通じた歯科保健指導や歯と口の衛生週間等において、集団指導や個別指導を実施するなど、歯科保健指導に取り組み、歯と口の健康の推進を図った。		今後、さらに家庭や学校歯科医等と連携を図るとともに、先進校の事例を紹介するなど、引き続き、歯と口の健康づくりの推進に取り組む。								
学校給食への地場産物の活用率	給食用食材に県内産の食材（肉・野菜等）を使用する割合（重量ベース）		63.8%	61.0%	67.9%	89.8%	70.0%	87.1%	B	保健体育課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】								
各学校・給食センターで献立に郷土食や行事食を取り入れるほか、「鹿児島をまるごと味わう学校給食」週間を中心に地場産の旬の食材を学校給食に取り入れるよう努めたが、近年は、地場産の野菜全般を発注しても納入できない状況があり、仕入れ先を県外に広げたため活用割合が低下した。		年間献立計画に旬の地場産物を取り入れるほか、地域生産者との連携を図るなど、引き続き、学校給食への地場産物の活用に取り組む。								

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
③安全教育の充実									
小・中学生の校内でのけがの発生割合	日本スポーツ振興センターの申請件数	7.4%	7.9%	7.0%	88.6%	6.8%	86.1%	B	保健体育課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
セーフコミュニティ「学校の安全対策委員会」の取組を全小・中学校で実践するほか、小・中学校それぞれ共通実践事項を設定し、校内でのけがの減少に努めたが、けがの発生割合は同水準で推移している。		引き続き、校内でのけがの減少に努めるとともに、けがの減少に向けた取組が充実している学校の実践例を積極的に紹介するほか、体育主任等研修会等における指導を徹底することにより、安全教育の充実に努める。							
危険予知トレーニング（KYT）教材を活用した訓練実施校の割合	県学校安全活動調査	74.0%	95.0%	92.0%	103.3%	100.0%	95.0%	A	保健体育課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
管理職研修会及び安全指導担当者研修会において、危険予知トレーニング（KYT）教材を活用した安全指導を充実させるよう指導し、また、通学路の安全確保については、市通学路交通安全プログラムに基づき、道路管理者、警察、学校、教育委員会による通学路の合同点検を実施することにより、目標値を達成できた。		身近な教材として活用できる「本市児童生徒の交通事故情報」や新聞情報などを各学校に積極的に紹介するとともに、管理職研修会等で危険予知トレーニングの実効的な活用について周知し、安全教育の充実に努める。							
④防災教育の充実									
災害時に児童生徒の避難場所及び保護者への引き渡し等のルールを定めている学校の割合	学校における安全に関する実態調査（新規）	53.9% R3実績	79.0	81.0	97.5%	100.0	79.0%	A	保健体育課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
管理職研修会及び安全指導担当者研修会において、災害時の引き渡し等のルールを定めるよう指導するとともに、危機管理課と災害時の適切な避難行動について情報交換を行ったことなどにより、災害時に児童生徒の避難場所及び保護者への引き渡し等のルールを定めている学校の割合が高まった。		引き続き、災害時の引き渡し等のルールづくりを推進するとともに、火山災害時の避難方法など市地域防災計画の避難行動について各学校に周知し、防災教育の充実に努める。							
地域と連携して避難訓練を実施した小・中学校の割合	学校安全活動状況調査	62.5%	70.0%	67.5%	103.7%	70.0%	100.0%	A	保健体育課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
管理職研修会及び安全指導担当者研修会において、実効性のある避難訓練を実施するよう指導するとともに、危機管理課と地域との連携方法及び避難場所について情報交換を行い、また、具体的な地域との連携方法などの周知を徹底したことにより、目標を達成できた。		引き続き、管理職研修会等で地域との連携方法について周知徹底するとともに、過去の被災経験講話や地域の施設を活用した避難体験学習に加え、地域と連携した避難訓練及び防災教育を一層推進する。							

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績 (A)	6年度目標 (B)	達成率 (A/B)	8年度目標値 (C)	達成率 (A/C)	達成度（A/B)	所管課
計画期間における成果指標									
(3) 教育委員会事務局による分析									
【施策の達成状況】 体育・健康・安全の充実については、体育主任研修会等での授業改善による運動に親しむ機会の充実や、部活動のモデル事業の実施によるスポーツ環境の整備が図られた。 また、学校や地域等が連携した保健・給食に関する各事業の計画的な実施により、健康的なライフスタイルを確立するための支援が推進された。 安全教育等については、スクールガード・リーダーなど地域との連携や、防災ノート等の活用、危機管理マニュアルの作成などにより、安全・防災対策の推進が図られた。					【今後の方向性】 体育・健康・安全の充実については、引き続き、研修会等による授業改善や「部活動の地域展開」の推進、健康や食に関する指導の充実に取り組み、運動に親しむ機会や健康的なライフスタイルの確立に向けた支援を推進していきたい。 安全教育等については、地域との連携強化や防災ノート等の活用により、安全・防災教育を充実させていきたい。 また、学校給食センター整備や給食費等の公会計化に取り組み、安心・安全で持続可能な給食の提供体制を整備し、食に関する指導の充実を図っていきたい。				
(3) 教育行政評価会議における評価・意見									
【施策の達成状況】 運動やスポーツが好きな児童生徒が増えており、指導法等の改善が図られていることは評価できるが、運動が苦手な児童生徒への対策の充実が必要である。 市場の供給等の事情は考慮するが、給食で県内食材を使うことは食育の観点からも重要であることから、引き続き取組に力を入れていく必要がある。 安全や防災教育は、地域や関係機関との連携が図られており、災害時の引き渡しルールを定めるなど、各種取組が推進されており評価できる。					【今後の方向性】 生涯スポーツの基礎にもなることから、子どもたちの運動習慣が常日頃から確立できるように、「好き、楽しい」と思える子どもが増えていくよう、引き続き取り組んでいきたい。 部活動の地域移行に関しては、保護者の意向や指導者への報酬等の課題もあるため、適切に対応していただきたい。 食育の充実を図るため、栄養教諭が引き続き授業に参画していくなど、高い専門性を生かしていくことを求めたい。 防災教育は、引き続き、実効性のある避難訓練等の工夫を行うとともに、桜島の大噴火など本市の特性に応じた防災教育の充実に努めていただきたい。				

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課			
計画期間における成果指標										指標の概要、算式等		
(4) 地域とともにある学校づくりと教育環境の充実												
①学校運営の充実												
学校運営協議会の活動状況等を知っている保護者の割合		学校評価（保護者対象）の調査 「知っている」と回答した数 ÷ 全回答数		20.1%	13.1%	60.0%	21.8%	80.0%	16.4%	C	学務課	
【施策の達成状況】				【今後の方向性】								
学校運営協議会の活動状況等の周知の面では課題はあるが、同協議会の設置が全ての市立学校に拡充されたことにより、学校運営に地域の意見が反映できる体制が整い、教育課程への反映等につながった。				学校運営協議会の活動のさらなる周知・広報に努めるほか、活動内容や研修会の充実を図り、学校運営の更なる充実に努める。								
業務改善が進んでいると実感している教職員の割合		フォローアップ調査		70.0%	71.8%	83.2%	86.3%	90.0%	79.8%	B	学務課	
【施策の達成状況】				【今後の方向性】								
「鹿児島市立学校における業務改善アクションプラン」において、4方策38項目の推進内容（定時退校日の設定、ICTの活用、業務時間外における自動音声応答装置の設置等）に基づき業務改善に取り組んだことにより、超過勤務時間の減少など業務改善が図られた。				今後、新たに業務改善・健康確保に係る計画を策定し、超過勤務時間の減少に向けた取組等を実施し、教職員の業務改善等に努める。								
②教育課程の改善・充実												
「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程の編成、実施、評価、改善を図るPDCAサイクルを確立している」とする学校の割合の全国との比較		全国学力・学習状況調査		小	-0.7	3.1	1.9	163.2%	3.3	93.9%	A	学校教育課
				中	-6.2	0.9	-2.1	173.1%	±0	114.5%	A	
【施策の達成状況】				【今後の方向性】								
多様な学習の進め方を自ら調整していくことができる教育課程の編成や学校教育目標達成のためのPDCAサイクルについて教務主任等研修会での指導に努めるほか、他校の教育過程を相互に参考にできる体制を構築したことにより、目標を達成した。				引き続き、研修会等での指導等を行っていくことで、教育課程編成の充実を図り、特色ある学校づくりを推進する。								
小学校でのスタートカリキュラムの作成の割合		スタートカリキュラムを作成している小学校数÷小学校数		100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校教育課	
【施策の達成状況】				【今後の方向性】								
内容や進め方が異なる幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、スタートカリキュラムの改善・充実を図り、目標を達成した。				引き続き、具体的な子供の姿を基にした幼保小連携研修会により、幼児教育と小学校教育の円滑な接続への理解を深め、スタートカリキュラムの改善・充実を図る。								

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
③教職員の資質向上									
各種研修会における参加者の満足度	研修後アンケート	98.2%	96.3%	99.4%	96.9%	100.0%	96.3%	A	学校教育課
【施策の達成状況】 教職員研修の内容の充実、精選、効率化を図り、教職員に求められる資質能力の向上を図り、目標を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、教職員の課題や教育的ニーズに合った教育講演会や教職員研修を設定するなどし、教職員の資質向上を図る。							
中学校教科別研修会参加率	教科別研修会に参加した教職員数÷市内中学校教職員数	—	52.8%	50.0%	105.6%	50.0%	105.6%	A	学校教育課
【施策の達成状況】 専門的知識や指導力の向上が図られるよう各教科担当校と連携を図り、研修会の内容を充実することで、資質向上に取り組んだ。		【今後の方向性】 引き続き、各教科担当校と連携を図り、研修のねらいと目的を明確にし、実践的指導力を高める研修のさらなる充実に取り組むことで、教職員の資質向上を図る。							
④教育施設の整備・充実									
学校のトイレの洋式化率	児童生徒が使用するトイレの洋式便器数÷校舎、屋内運動場等の全便器数	53.8%	73.8%	70.3%	105.0%	78.6%	93.9%	A	施設課
【施策の達成状況】 長寿命化改良等による学校施設やトイレ洋式化等の計画的な整備により、目標値を達成するなど、教育施設の充実が図られた。		【今後の方向性】 引き続き、長寿命化改良等による計画的な整備に取り組むことで、教育施設の充実を図る。							
特別教室等の空調設備更新率	空調更新室数÷H4～17年度に空調を設置した特別教室等の室数	45.6%	84.2%	81.8%	102.9%	100.0%	84.2%	A	施設課
【施策の達成状況】 空調設備整備事業において、特別教室等の空調設備を計画的に更新したことにより、目標値を達成するなど、教育施設の充実が図られた。		【今後の方向性】 引き続き、空調設備等の計画的な更新に取り組むことで、教育施設の充実を図る。							

教育施策の方向性			基準値（2年度）	6年度実績 (A)	6年度目標 (B)	達成率 (A/B)	8年度目標値 (C)	達成率 (A/C)	達成度（A/B）	所管課		
計画期間における成果指標			指標の概要、算式等									
⑤教育費の負担軽減												
本市奨学資金貸付制度の貸与基準を満たす希望者のうち奨学資金の貸与を認められた者の割合			奨学資金の貸与を認められた人数 ÷本市奨学資金貸付制度の貸与基準を満たす希望者数		100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	管理部総務課
【施策の達成状況】 毎年度、各種制度の周知を図るとともに利用者の募集を行い、貸与基準を満たす希望者へは全員へ貸与し、目標を達成できた。					【今後の方向性】 引き続き、各種制度の周知など対象者が確実に申請できる取組等を進め、安心して教育を受けられる環境づくりを図る。							
市民のひろばによる就学援助周知回数			市民のひろばの掲載回数		2回	2回	2回	100.0%	2回	100.0%	A	管理部総務課
【施策の達成状況】 市民のひろばに就学援助の申請案内を掲載するとともに、対象児童生徒のいる全世帯に通知を行ったことにより、制度の周知及び教育費の負担軽減が図られた。					【今後の方向性】 引き続き、学校と連携しながら制度の周知及び教育費の負担軽減を図る。							
⑥学校の規模適正化・適正配置												
学校の規模適正化について、一定の方針が定まった事例数			検討対象校のうち、意見交換会等を通じて、学校の規模適正化を図る手立て等の方針が定まった事例数		0事例	2事例	2事例	100.0%	2事例	100.0%	A	学校整備室
【施策の達成状況】 学校規模適正化等の基本方針の周知を図るとともに、対象となる学校や地域の実情把握に努め、保護者や地域住民の理解と協力を得て、桜島地域では桜島学校の整備、明和校区では義務教育学校のあり方検討委員会の設置に取り組んだ。					【今後の方向性】 引き続き、地域の実情把握に努め、対象となる学校や地域コミュニティ協議会とのさらなる連携を図り、学校規模適正化等の推進に取り組む。							
学級数の増減により新たに学校の規模適正化を検討する範囲に入った学校の管理職に基本方針を説明し、地域の実態を聴取した割合			学校の管理職に基本方針を説明し、地域の実態を聴取した学校数÷新たに学校の規模適正化を検討する範囲に入った学校数		100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校整備室
【施策の達成状況】 学校規模適正化等が必要な校区の学校や地域を訪問し、実情把握や説明等を行ったことにより、よりよい教育環境づくりに努めた。					【今後の方向性】 引き続き、地域の実情把握に努め、対象となる学校や地域コミュニティ協議会とのさらなる連携を図り、よりよい教育環境づくりに取り組む。							
⑦私立学校等との連携												
県私立中学校高等学校協会及び県教育委員会、鹿児島大学教育学部附属中学校との情報交換会の開催率			情報交換会の開催回数÷情報交換会の計画数		100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	学校教育課
【施策の達成状況】 鹿児島玉龍中学校の入学者選抜実施日等について、県私学協会や関係学校と情報交換会を開催するなど情報交換の推進を図り、目標を達成した。					【今後の方向性】 引き続き、入学者選抜実施日等について情報交換会を開催するなど、連携に努める。							

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績 (A)	6年度目標 (B)	達成率 (A/B)	8年度目標値 (C)	達成率 (A/C)	達成度（A/B)	所管課
計画期間における成果指標									
(4)教育委員会事務局による分析									
【施策の達成状況】					【今後の方向性】				
<p>地域とともにある学校づくりの推進については、学校運営協議会の活動状況等の周知の面では課題はあるが、同協議会の設置が全ての市立学校に拡充されたことにより、学校運営に地域の意見が反映できる体制が整った。</p> <p>また、コロナ禍での対応等により学校運営が困難な中、オンラインを活用した学習等のほか、研修会等による教職員の資質向上や、教員業務支援員の配置等による業務改善を推進することで、教育課程の改善及び充実に努めた。</p> <p>教育環境の充実については、長寿命化改良等による学校施設やトイレの洋式化等の計画的な整備により、児童生徒が安心して学べる環境の整備が推進された。</p> <p>また、就学援助制度や奨学金資金貸付制度などの利用を促進することにより、教育費の負担軽減が図られた。</p>					<p>地域とともにある学校づくりの推進については、学校運営協議会の活動のさらなる周知・広報に努めるほか、活動内容や研修会の充実を図り、学校運営の更なる充実に努めていきたい。</p> <p>また、校務ＤＸの推進やＩＣＴ等を活用した事務処理の効率化により、業務改善を継続的に行っていくとともに、教育課程の改善や充実に取り組んでいきたい。</p> <p>教育環境の充実については、引き続き、学校施設やトイレの洋式化等を計画的に整備するとともに、就学援助制度や奨学金資金貸付制度などのさらなる周知等を図っていきたい。</p> <p>また、桜島学校の整備を推進するとともに、地域の実情に応じた学校規模適正化の基本計画の策定を検討していきたい。</p>				
(4)教育行政評価会議における評価・意見									
【施策の達成状況】					【今後の方向性】				
<p>全市立学校に学校運営協議会が設置され、地域の意見のみならず、生徒会の意見も学校運営に反映されるようになってきていることは評価できる。</p> <p>学校運営協議会の活動状況等の認知度に課題があることから、学校だより等で保護者や地域住民への周知が必要である。</p> <p>教職員の資質向上においては、研修会の参加者の満足度が高いという点からも取組が適切に推進されていると評価できる。</p>					<p>学校運営協議会の活動状況等の周知については、周知方法及び時期について検討するとともに、効果的な取組を各学校と共有するよう努めていただきたい。</p> <p>教職員の時間外在校等時間の上限である「月４５時間、年３６０時間」とする方針に沿った対応を、引き続き推進していくよう求めたい。</p> <p>教職員の資質向上を図るため、引き続き研修を行っていくとともに、ＩＣＴや生成ＡＩなどをうまく活用して、個別最適な学びを充実させていただきたい。</p> <p>施設の老朽化等に対しては、学校や地域等との連携に加え、施設の共有なども検討していくよう求めたい。</p> <p>私学の独自性と多様な教育環境を生かして、市立学校と互いに交流しながら、様々な教育文化を育てるよう努めていただきたい。</p>				

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課		
計画期間における成果指標										指標の概要、算式等	
(5) 家庭や地域の教育力の向上と生涯学習環境の充実											
①家庭教育の充実											
子育てやしつけが安心してできる環境が「十分できている」「ある程度できている」と思う市民の割合		教育に関する市民意識調査		70.4%	71.2% （令和7年度）	78.4% （令和7年度）	90.8%	80.0%	89.0%	A	生涯学習課
【施策の達成状況】				【今後の方向性】							
家庭教育相談事業として、市内の学校に通学する児童・生徒及び保護者等が、学習、人間関係、子育て等の家庭教育に関する悩みについて、気軽に相談できる窓口を生涯学習プラザ及び各地域公民館に設置し、必要に応じて支援等を行ったほか、地域別家庭教育研修会を市内全ての地域公民館で実施したことなどにより、目標を達成できた。				引き続き、相談窓口の周知・広報を充実させ、家庭教育相談事業の推進を図るとともに、市内全ての公民館で地域別家庭教育研修会を実施し、参加者同士の情報交換等を行うなど、参加者の主体的な学びを支援していく。							
家庭教育学級の参加者数		—		6,069人	14792人	15000人	98.6%	25000人	59.2%	A	生涯学習課
【施策の達成状況】				【今後の方向性】							
社会学級の開設事業において、社会学級委員等研修会の開催など、家庭教育学級の運営支援に取り組み、家庭教育の充実を図った。				引き続き、各学級の実態に応じた多様な運営・学習方法の充実を図り、家庭教育の充実に取り組む。							
②生涯学習活動の充実											
「生涯学習をしている」と回答した市民の割合		教育に関する市民意識調査		43.1%	30.4% （令和7年度）	48.9% （令和7年度）	62.2%	50.0%	60.8%	C	生涯学習課
【施策の達成状況】				【今後の方向性】							
学習機会の認知不足により、目標値が達成されていないが、生涯学習プラザや地域公民館等で市民のニーズを踏まえながら、市民の主体的な学びを推進した。				市民のニーズや今日的課題を踏まえた講座を開設するほか、読書活動の推進に取り組むとともに、市民のひろばやHP、SNS等を活用しながら広報活動を進めることで、学習機会の充実を図る。							
成人学級等の参加者数		—		13,421人	17949人	22000人	81.6%	34000人	52.8%	B	生涯学習課
【施策の達成状況】				【今後の方向性】							
社会学級の開設事業において、新たな学級生の加入が少なく、目標値が達成されていないが、社会学級委員等研修会の開催など、成人学級等の運営支援に取り組み、社会の変化に対応できる能力や豊かな社会生活に必要な教養の向上の推進を図った。				地域の核となる若い世代のリーダー育成や各学級の実態に応じた多様な運営・学習方法の充実を図るなど、引き続き、社会の変化に対応できる能力や豊かな社会生活に必要な教養の向上の推進に取り組む。							

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
③学習成果の活用									
学習や活動をした成果を生かしている（生かせると思う）市民の割合	教育に関する市民意識調査	89.7%	91.0% （令和7年度）	92.5% （令和7年度）	98.4%	93.0%	97.8%	A	生涯学習課
【施策の達成状況】 関係団体との連携を図り、学習機会の充実を図るとともに、地域社会において学習成果を幅広く活用できる体制づくりに取り組むことで、目標を達成できた。		【今後の方向性】 引き続き、地域社会において学習機会を活用できる体制づくりに取り組むことで、地域の教育力向上を図る。							
学校支援ボランティアの活動者数	—	46,000人	52876人	51333人	103.0%	54000人	97.9%	A	生涯学習課
【施策の達成状況】 学校支援ボランティアがこれまで培った経験や生涯学習の成果を各学校で生かすことで、地域の教育力向上につながった。		【今後の方向性】 引き続き、学校運営協議会や地域コミュニティ協議会と連携を図りながら、事業の更なる周知広報に努め、多様化する学校のニーズに応じたボランティア、特に専門的な知識や技能をもった人材の確保に努める。							
④生涯学習推進体制の充実									
地域のリーダーを養成する講座受講者の満足度	R2：女性リーダー、シニアリーダー研修会等 R3～：学び広げる地域リーダー養成研修会	93.0%	98.4%	98.0%	100.4%	100%	98.4%	A	生涯学習課
【施策の達成状況】 学び広げる地域リーダー養成研修会を充実させることにより、地域で活躍できる人材育成が図られた。		【今後の方向性】 学び広げる地域リーダー養成研修会に変わり、社会学級委員等研修会と統合した内容で開催を行い、事例発表に加え、分科会を充実させ、参加者の取組や思いを共有できるように工夫することにより、地域で活躍できる人材育成を図っていく。							
協働講座での連携団体数	—	17団体	11団体	20団体	55.0%	22団体	50.0%	C	生涯学習課
【施策の達成状況】 協働講座においては、講師の都合により講座の中止等があったため、目標値が達成されていないが、専門的かつ実践的なノウハウを有する大学やNPO等と連携・協働した学習機会の充実を図った。		【今後の方向性】 様々な団体が登録し講座を開催できるよう、また、参加者の確保に向けて周知・広報を行うことで、市民の学習機会の多様化とさらなる充実を図る。							

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
⑤生涯学習機能の充実									
地域公民館や図書館などの生涯学習関連施設の利用者数	—	1,412,000人	2,373,445人	1,884,000人	126.0%	2,120,000人	112.0%	A	生涯学習課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
生涯学習プラザと公民館及び文化工芸村等との連携体制を強化するとともに、関連施設の計画的な整備や天文館図書館の開館、電子図書館サービスの提供など、生涯学習機能の充実が図られた。		今後も計画的な施設整備等を行うとともに、電子図書館サービスや生涯学習講座申込システム等の利便性向上に努めることで、生涯学習機能の充実を図っていきたい。							
「生涯を通じて興味・関心のあることを学ぶ環境が整っている」と感じる市民の割合	第六次鹿児島市総合計画に係る市民意識アンケート調査	28.3%	40.3%	36.8%	109.5%	41.0%	98.3%	A	生涯学習課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
生涯学習プラザや地域公民館、図書館等が、利用者の目的に応じて学習できるような環境づくりに努めるとともに、市民へ地域の生涯学習施設の広報を行ったことにより、目標を達成できた。		引き続き、生涯学習施設の整備に加え、効果的な広報を進め、施設の利用を促進するとともに、ICTを活用して市民サービスの向上を図る。							
⑥学習情報の提供、相談機能の充実									
図書館のレファレンス件数	質問に対して本や情報を提供した件数	1,638件	6558件	3200件	204.9%	4000件	164.0%	A	図書館
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
利用者の質問に対し本や情報の提供を行うことで、課題解決支援が図られ、目標を達成した。		引き続き、利用者の課題解決支援に向けて、インターネット等の活用とともにレファレンス事例のデータベース化等を進め、レファレンスサービス、レフェラルサービスの充実に努める。							
生涯学習情報システム（キュートピア・ネット）のアクセス数	—	441,071件	517809件 （令和4年度）	456000件 （令和4年度）	113.6%	486000件	—	A	生涯学習課
【施策の達成状況】		【今後の方向性】							
生涯学習情報システム等において、講座や研修会等の施設の予約や情報発信などにより、活用が図られ市民の利便性が向上した。 なお、R5に施設予約機能を公共施設予約システムに移行した。		R7年4月に稼働開始した生涯学習講座申込システムの円滑な運用に努める。							

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
(5) 教育委員会事務局による分析									
【施策の達成状況】 家庭・地域の教育力向上については、子育て講座など家庭の教育力向上講座等のほか、公民館講座や社会学級の開催等により、家庭教育や生涯学習活動の充実が図られた。 また、学校支援ボランティアがこれまで培った経験や生涯学習の成果を各学校で生かすことで、地域の教育力向上につながった。 生涯学習環境の充実については、生涯学習プラザと公民館及び文化工芸村等との連携体制を強化するとともに、関連施設の計画的な整備や天文館図書館の開館、電子図書館サービスの提供など、生涯学習機能の充実が図られた。 また、生涯学習講座申込システム等を活用することで、効果的な学習情報の提供等が図られた。					【今後の方向性】 家庭・地域の教育力向上については、引き続き、各種講座や研修会等に取り組むとともに、家庭教育や生涯学習活動を充実させることで、生涯にわたって生きがいを持ち、心豊かな生活を送れるような取組を推進していきたい。 生涯学習環境の充実については、今後も計画的な施設整備等を行うとともに、電子図書館サービスや生涯学習講座申込システム等の利便性向上に努めることで、生涯学習機能の充実や学習情報の提供等の推進を図っていきたい。				
(5) 教育行政評価会議における評価・意見									
【施策の達成状況】 家庭や地域の教育力の低下が見受けられる中、様々な学習機会があるにも関わらず参加率が低い状況にあるため、関係団体等と連携しながら、より効果的な取組を推進する必要がある。 学習情報の提供等がオンラインでできるようになった点や、電子図書館サービスが導入された点など、幅広い利用促進につながっていることは評価できる。					【今後の方向性】 協働講座等においては、具体的な内容や目指すべき目標を明確化するなど、内容をより充実させることを求めたい。 施設利用料の値上げ等もあったことから、利用率を低下させないよう動向を見守るとともに、必要に応じて活動団体への支援や各種取組等の内容を検討し、引き続き生涯学習環境の充実を図っていただきたい。				

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課	
計画期間における成果指標										指標の概要、算式等
(6) 文化芸術の振興と歴史・文化資源の保存と活用										
①文化芸術に触れ親しむ機会の充実と活動の促進										
美術館の入館者数		—	78,940人	147075人	126000人	116.7%	150000人	98.1%	A	美術館
【施策の達成状況】			【今後の方向性】							
常設展や市民作品公募展、貸館による展示のほか、開館70周年を記念した特別企画展の開催や趣向を凝らした小企画展を行ったことにより、目標を達成できた。			引き続き、質の高い、特別企画展や常設展、小企画展の開催に加え、広報活動や市民作品公募展及び貸館業務の充実に努めることにより、文化芸術を鑑賞し、体験できる機会の充実を図る。							
美術講座、美術講演会等の参加者数		—	198人	957人	400人	239.3%	500人	191.4%	A	美術館
【施策の達成状況】			【今後の方向性】							
学芸講座や美術講座、美術講演会、施設見学等の内容を工夫して開催することにより、目標を達成し、多くの市民が文化芸術を体験できる機会の充実が図られた。			学芸講座や美術講座等の魅力向上に努めるとともに、電子申込の活用による利便性の向上により、市民が文化芸術を体験できる機会の充実に取り組む。							
②文化施設の活用及び文化芸術情報の発信										
美術館ホームページの閲覧件数		—	202,000件	354836件	267000件	132.9%	300000件	118.3%	A	美術館
【施策の達成状況】			【今後の方向性】							
ホームページでの常設展・小企画展や特別企画展などの案内に加え、外国語ページを設けるなど利便性の向上を図るとともに、SNSでの情報発信にも努めたことにより、目標を達成できた。			引き続き、ホームページやSNSを活用することにより、美術品等の魅力を効果的に発信していく。							
美術、工芸、文芸などの創作活動への参加、創作品の鑑賞に関心がある市民の割合		教育に関する市民意識調査	58.6%	55.5% (令和7年度)	68.1% (令和7年度)	81.5%	70.0%	79.3	B	美術館
【施策の達成状況】			【今後の方向性】							
市立美術館では、常設展・小企画展や特別企画展の開催、教育普及活動として学芸講座や作品解説会等を実施し、かごしま文化工芸村では、陶芸や木工芸等の関連講座や秋まつりを実施するなど、文化芸術に親しむ機会の充実が図られた。			引き続き、利用者からのアンケートや協議会等の意見を参考に各種展覧会や講座等を実施することにより、文化芸術に親しむ機会のさらなる充実を図る。							

教育施策の方向性		基準値（2年度）	6年度実績（A）	6年度目標（B）	達成率（A/B）	8年度目標値（C）	達成率（A/C）	達成度（A/B）	所管課
計画期間における成果指標									
③文化財の保存の充実と積極的な活用									
市内の文化財の指定等件数	市内に所在する文化財の国指定・県指定・市指定・国登録件数	193件	195件	194件	100.5%	195件	100.0%	A	文化財課
【施策の達成状況】 市指定文化財の指定に向けた調査・整理を行ったことにより、新たに2件を指定し、目標を達成できた。		【今後の方向性】 引き続き、指定候補文化財等の調査や、計画的に市文化財への指定を行うことにより、指定等文化財件数の増加を図り、文化財の保存に努める。							
異人館の年間入館者数	—	5,404人	14807人	23800人	62.2%	33000人	44.9%	C	文化財課
【施策の達成状況】 異人館の周辺地の整備を進めるとともに、事業者と連携した磯地区の回遊性を高めるイベントのほか、仙巖園駅開業に伴う世界遺産の理解増進イベント等を行ったことにより、目標値は達成していないが、年間入館者数は増加傾向にある。		【今後の方向性】 引き続き、関係機関等と連携し、イベントや情報発信を充実させることにより、異人館のさらなる活用を図る。							

教育施策の方向性			基準値（2年度）	6年度実績(A)	6年度目標(B)	達成率(A/B)	8年度目標値(C)	達成率(A/C)	達成度（A/B)	所管課
計画期間における成果指標		指標の概要、算式等								
(6)教育委員会事務局による分析										
【施策の達成状況】					【今後の方向性】					
<p>文化芸術の振興については、市立美術館の各種展覧会や市民アートフェアかごしま、教育普及活動等を通じて、市民が文化芸術に触れ親しむ機会の充実と人材の育成、情報発信に取り組んだ。</p> <p>歴史・文化資源の保存と活用については、発掘調査や修復整備等による埋蔵文化財や指定文化財等の保存・活用を図ったほか、保護団体への支援や文化財保存活用地域計画の策定などにより、地域社会総がかりで取り組む意識醸成が図られた。</p> <p>伝統芸能の保護については、各団体への補助を行うほか、学校での学習等での活用により、担い手育成に努めた。</p> <p>また、世界文化遺産の魅力を発信や、被災した寺山炭窯跡の復旧事業に加え、地域と連携した管理保全や活用により、価値の保全・継承に取り組んだ。</p>					<p>文化芸術の振興については、鹿児島市文化芸術推進基本計画を踏まえ、文化芸術に触れ親しむ機会の充実と活動の促進や、ユニークベニューなどの文化施設の活用、文化芸術情報の発信を通じて、市民が文化芸術を身近に体験できる環境づくりに引き続き取り組む。</p> <p>歴史・文化資源の保存と活用については、引き続き、発掘調査や修復整備等による埋蔵文化財等の保存・活用を行い、文化財保存活用地域計画の策定等を進めるとともに、伝統芸能の活用等を図っていききたい。</p> <p>また、世界文化遺産については、寺山炭窯跡の復旧事業に加え、異人館の老朽化等への対応を行うとともに、各種イベントなどによる魅力発信に取り組んでいきたい。</p>					
(6)教育行政評価会議における評価・意見										
【施策の達成状況】					【今後の方向性】					
<p>美術館などの施設利用者数が、コロナ禍から順調に回復してきており、各種イベントやICTを活用した情報発信等に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>創作活動への参加や作品の鑑賞に関心がある市民の割合を増やす取組については、様々な企画展等により機会の充実が図られており評価できるが、コロナ禍前の状況に届いていないため、さらなる工夫の余地がある。</p> <p>市指定文化財への指定が2件追加されたことで、価値の再評価や資料としての保存が見込まれる。</p> <p>個人所有の文化財の保存については、所有者のみでは難しいという課題がある。</p> <p>異人館の利用促進については、仙巖園駅開業により増加傾向にあるので、この流れを活用していく必要がある。</p>					<p>鹿児島の教育の個性を出しやすい分野は、文化芸術、歴史、伝統工芸である一方、社会状況が厳しくなると財政面等での優先順位が下がることが懸念される。鹿児島市は施設機能が集中しているため、市内だけでなく県全体の文化芸術の分野を支えていただきたい。</p> <p>創作活動や作品への市民の関心を高めるために、様々な講座やイベント等について、教育機関や事業所、団体等との連携や発信方法を検討するなど、その周知が図られることを期待したい。</p> <p>本市には数多くの文化財があり、教職員がその魅力を知ることによって児童生徒が関心を持ち、地域とのつながりが深まっていくと考えることから、未指定文化財を含め、様々な媒体での文化財の情報発信に引き続き取り組んでいただきたい。</p> <p>文化財の活用については、観光資源の面からも指定件数を増やすほか、引き続き市長部局と連携しながら、本市経済に資するよう努めていただきたい。</p>					

Ⅲ 参考資料

教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理及び執行の状況について自ら実施する点検及び評価に関し、必要な事項を定めるものとする。

(評価の基本的なあり方)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握し、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点その他当該施策の特性に応じて必要な観点から点検及び評価を行い、その評価の結果を当該施策に適切に反映させるものとする。

2 教育委員会は、前項の規定に基づく点検及び評価の実施に当たっては、客観的な実施の確保を図るため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

3 前項に規定する学識経験を有する者の知見の活用を図るため、教育行政評価会議を設置するものとし、必要な事項は別に定める。

(評価の基本的な事項)

第3条 教育委員会は、点検及び評価の実施に当たり、次に掲げる事項を協議し決定する。

- (1) 点検及び評価の対象に関すること。
- (2) 点検及び評価の実施方法に関すること。
- (3) 点検及び評価の対応方針等の決定（以下「結果」という。）に関すること。

(4) 点検及び評価の結果の施策への反映に関すること。

(5) 点検及び評価の結果の公表に関すること。

(6) その他点検及び評価の実施に関し必要なこと。

(報告書の作成及び公表)

第4条 教育委員会は、点検及び評価を行ったときは、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により作成した報告書を市議会に提出するとともに、公表するものとする。

(市民の意見及びその反映等)

第5条 教育委員会は、公表した報告書について市民から意見があった場合には、施策又は点検及び評価に適切に反映させるように努めるものとする。

(点検及び評価の改善の検討)

第6条 教育委員会は、毎年度、点検及び評価のあり方について検証を行い、その課題を把握し、鹿児島市の行政評価の動向も参考としながら、その改善について検討を行う。

(委任)

第7条 この要綱に規定するもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

付 則

この要綱は、平成20年5月22日から施行する。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

教育行政評価会議設置要領

(趣旨)

第1条 教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱（平成20年5月22日制定）第2条第3項に規定する教育行政評価会議（以下「評価会議」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 評価会議は、教育委員会の求めに応じて、次の各号に掲げる事項について意見を述べるものとする。

- (1) 教育委員会の点検及び評価の方法に関すること。
- (2) 教育委員会の担当課が実施した点検及び評価の一次評価に関すること。
- (3) その他教育委員会の点検及び評価に関し必要と認めること。

(組織)

第3条 評価会議は、5名以内の委員で組織する。

- 2 委員は、教育に関し識見を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。
- 3 評価会議に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年以内とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

(会長の職務)

第5条 会長は、評価会議の会務を総理し、評価会議を代表する。

- 2 会長が欠けたとき、又は会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集する。

- 2 会議は、委員の過半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- 4 会長は、必要があると認めたときは、関係職員その他会長が適当と認める者を会議に出席させ、関係事項について説明させ、又は意見を述べさせることができる。

(庶務)

第7条 評価会議の庶務は、教育委員会事務局管理部総務課において処理する。

(委任)

第8条 この要領に規定するもののほか、評価会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

付 則

この要領は、平成20年5月22日から施行する。

付 則

この要領は、平成26年6月3日から施行する。